

経済産業省における産学官連携に係る支援施策について

2023年2月24日

経済産業省 産業技術環境局

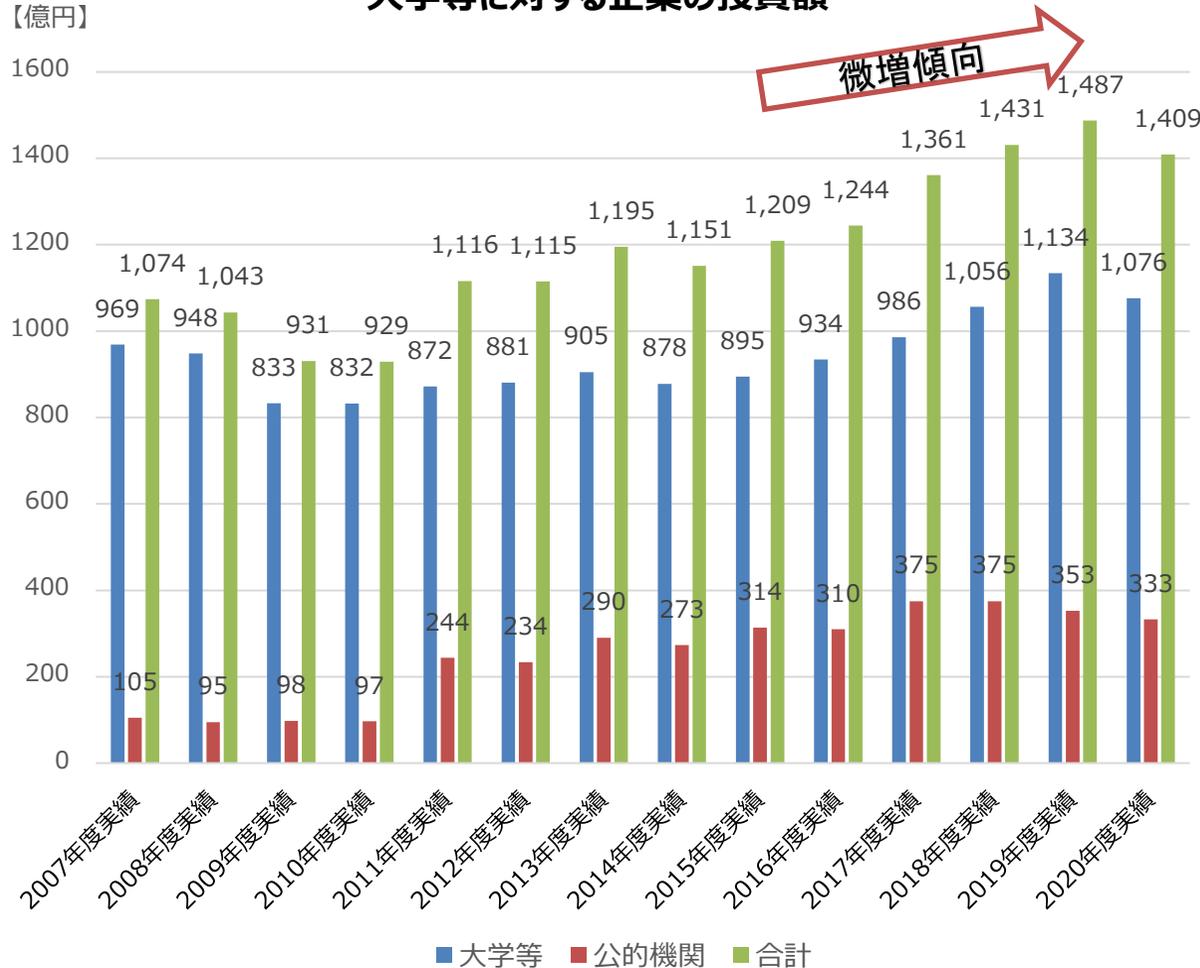
大学連携推進室長 大石 知広

- 1. 産学連携の現状・課題（産学官連携ガイドライン）**
2. 産学融合拠点創出等の支援
3. 若手研究者発掘支援・スタートアップ課題解決支援
4. 高等教育機関における共同講座創造支援
5. 大学発ベンチャーをはじめとする研究開発型スタートアップ支援

現状・課題：企業から大学等への投資額の推移

- オープンイノベーションの手段として、大学等に対する企業の投資額は、順調に増加しているが、政府目標と比べればまだまだ低い。

大学等に対する企業の投資額



未来投資戦略に掲げるKPI目標

2025年までに、2014年の投資額（1,151億円）の3倍増（3,453億円）を目指し、取り組みを進める。

投資の阻害要因

大学側の問題

- ・ 「組織」対「組織」の共同研究により生じるマネジメントが不十分。
- ・ 大学の研究内容・技術シーズが企業から見えづらい。

企業側の問題

- ・ 欧米と比して企業のオープンイノベーションが進んでいない。

(資料) 総務省 科学技術研究調査 (2009~2020) ※例年12月に前年度の実績を公表。

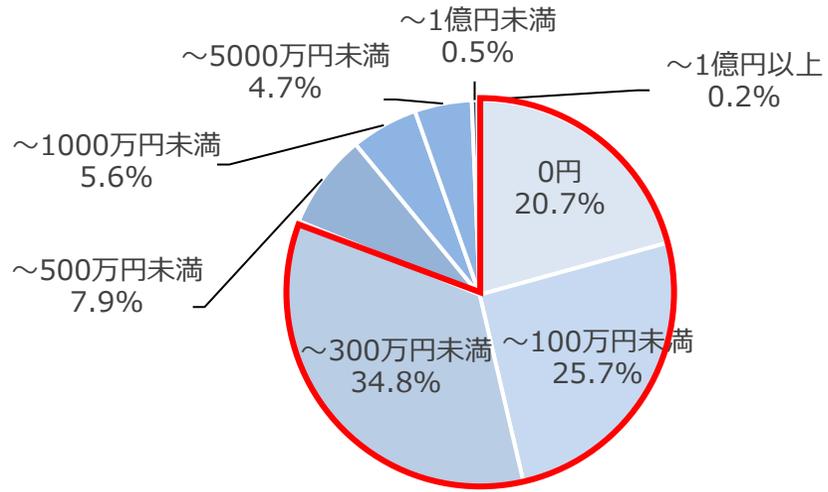
現状・課題：産学連携の状況

企業から大学への研究費の拠出割合、1件当たりの平均共同研究費、米国と比較したライセンス収入水準など、まだまだ改善すべき点は多い。

企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合

国	2009年	2019年 ※日本・中国・韓国は 2020年
日本	0.45%	0.49%
アメリカ	1.13%	0.96%
ドイツ	3.73%	3.66%
イギリス	1.79%	1.75%
韓国	1.68%	1.61%
中国	4.04%	3.52%

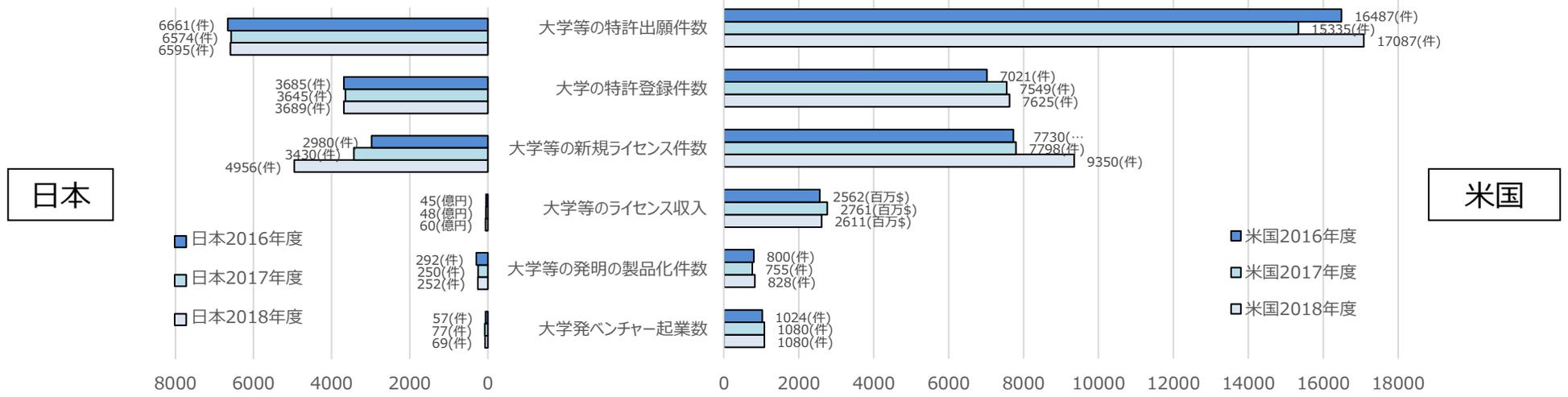
日本の大学等における1件当たり共同研究費



出典：OECD「Research and Development Statistics」に基づき経済産業省作成

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

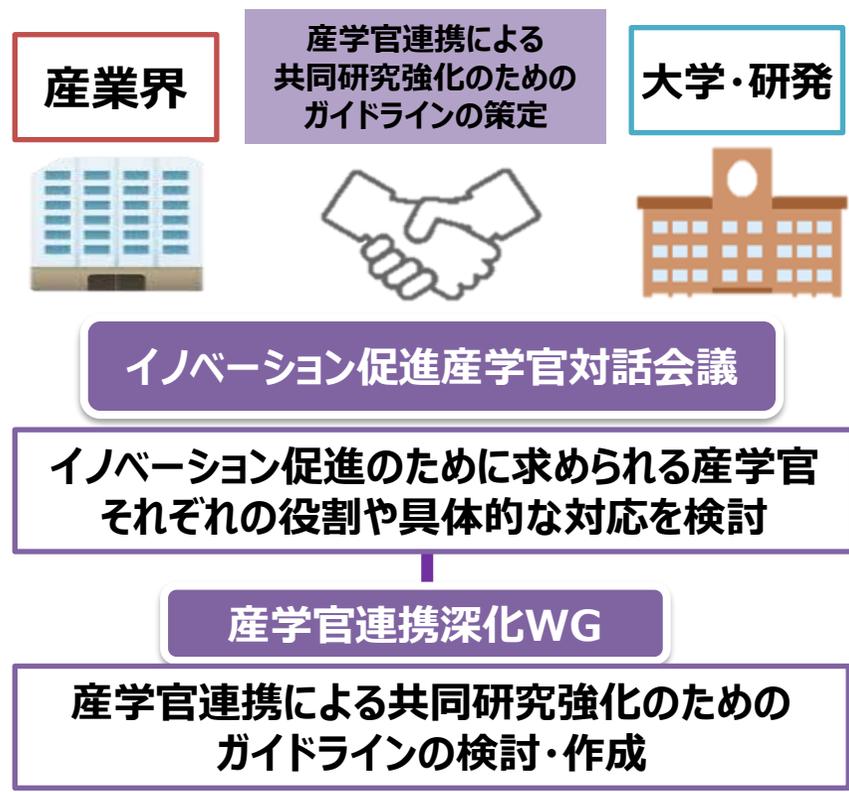
日米の産学技術移転に関するパフォーマンス比較



出典：AUTM U.S. Licensing Activity Survey、UNITT大学技術移転サーベイに基づいて経済産業省作成

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン

- 「組織」対「組織」の本格的産学連携を促進するため、平成28年11月30日に、**産業界から見た、大学・研究法人が産学連携機能を強化するうえでの課題とそれに対する処方箋**をまとめた**ガイドライン**を策定。
- ガイドラインに基づき、各大学において産学官連携のための体制が強化されつつある。しかしながら、**①大学間の格差、②産業界に向けた働きかけの弱さ**に課題。



文部科学省・経済産業省が、大学等の各種経営課題について検討した成果を集大成したもの

産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインの構成	
1. 全ての大学・研究法人に期待される機能	
1) 本部機能	組織的な連携体制の構築
	企画・マネジメント機能の確立
2) 資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
3) 知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化
	リスクマネジメント強化
4) 人材	クロスアポイントメント制度の促進
2. 研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点	
1) 資金	大学等の財務基盤の強化
2) 知	知的資産マネジメントの高度化
3) 人材	産学連携が進む人事評価制度改革

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】

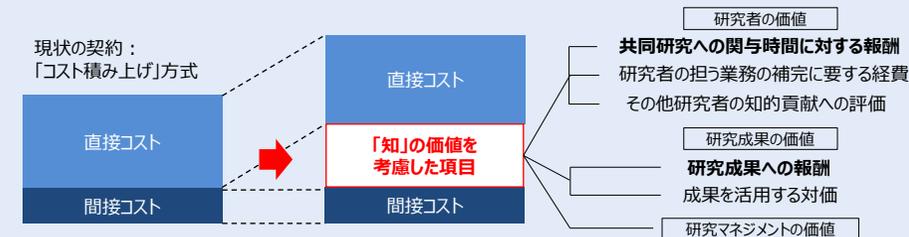
- 産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年）実現上の**ボトルネック解消に向けた処方箋**と、**新たに産業界／企業における課題と処方箋**について、ガイドライン『追補版』として令和2年6月30日にとりまとめ。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】（2020年6月 文部科学省・経済産業省）

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
- ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③ 大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA 大学等への処方箋

「コスト積み上げ」のみならず、**常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法**を提示



A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約

A-3. 人材の好循環

- 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

- 6 大学等の外部の組織の活用
- 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

セクションB 産業界への処方箋

産学官連携を一層進めようとする企業のために、**フェーズごとに先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有**



B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

B-4. 長期的な人的関係の構築

- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

1. 産学連携の現状・課題（産学官連携ガイドライン）
2. **産学融合拠点創出等の支援**
3. 官民による若手研究者発掘支援・スタートアップ課題解決支援
4. 高等教育機関における共同講座創造支援
5. 大学発ベンチャーをはじめとする研究開発型スタートアップ支援

令和5年度予算案額 **2.0 億円** (2.5 億円)

事業の内容

事業目的

Society 5.0時代には、人材やアイデアの流動性を高めた「産学融合」によるスピード感を持った研究開発が必要であり、これらの先導的取組を展開する「ホットスポット」を創出していくことが必要です。これらの課題に取り組むため、産学融合に先導的に取り組み、モデルとなる拠点の形成支援および地域オープンイノベーション拠点の選抜及び支援を推進し、オープンイノベーションの深化とさらなる拡大を目指します。

事業概要

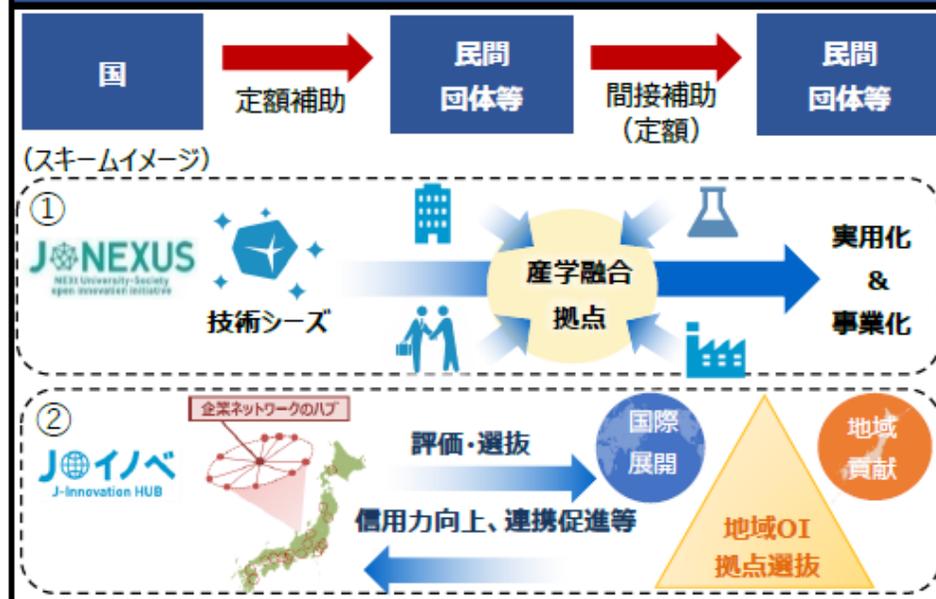
① 産学融合先導モデル拠点創出プログラム (J-NEXUS)

産学融合の取り組みを加速するため、地域ブロック（各経産局単位）における産学官のネットワークをベースに、自治体、経済団体等とも連携し、モデル拠点の創出に向けた取組として、大学間による企業への提案力の強化、支援の最適化と広域化を支援します。

② 地域オープンイノベーション拠点選抜制度 (Jイノベ)

これまで全国で形成されてきた地域イノベーション拠点の中で特色・強みが鮮明なものを一体的に評価し格付けすることにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の競争を促す経済産業省の選抜制度の運営を担う事業者に対して支援します。

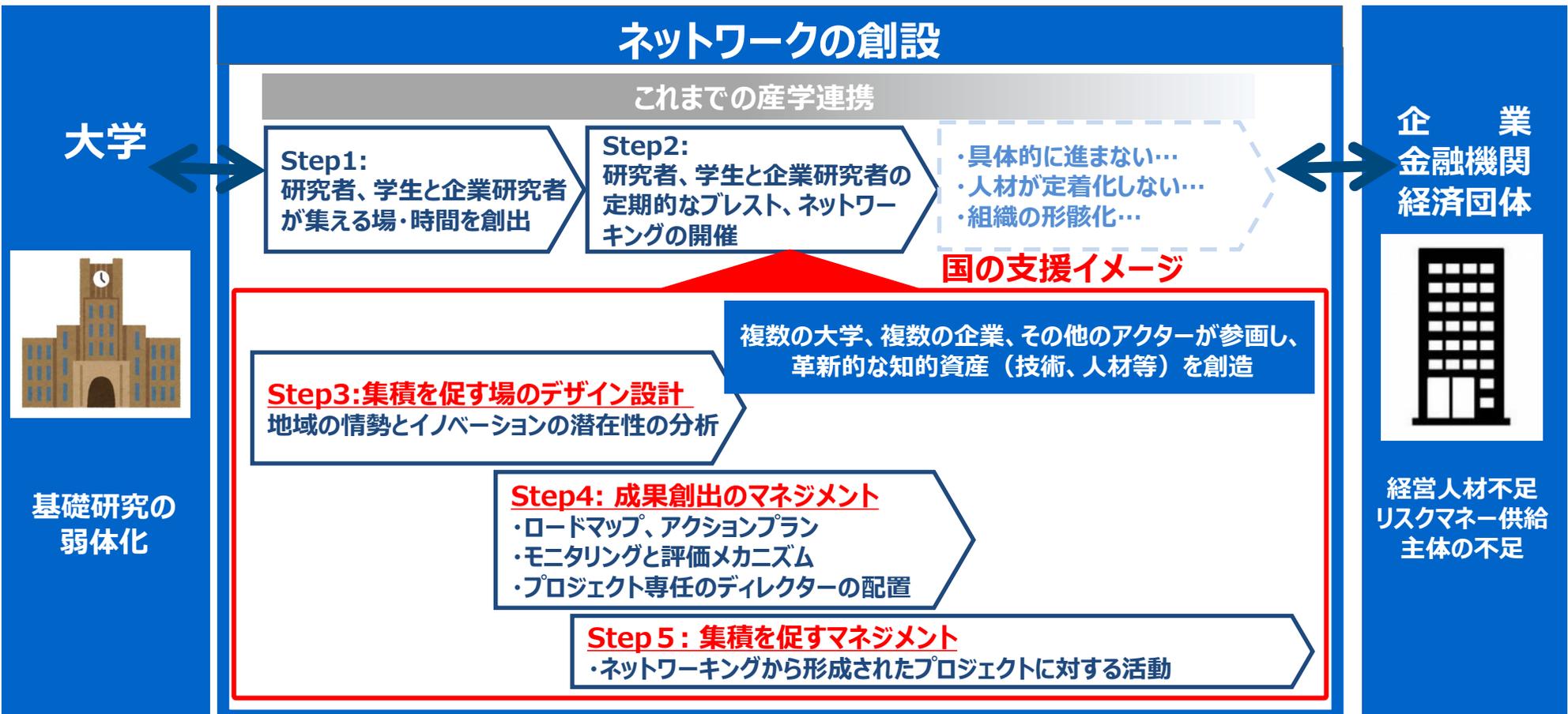
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



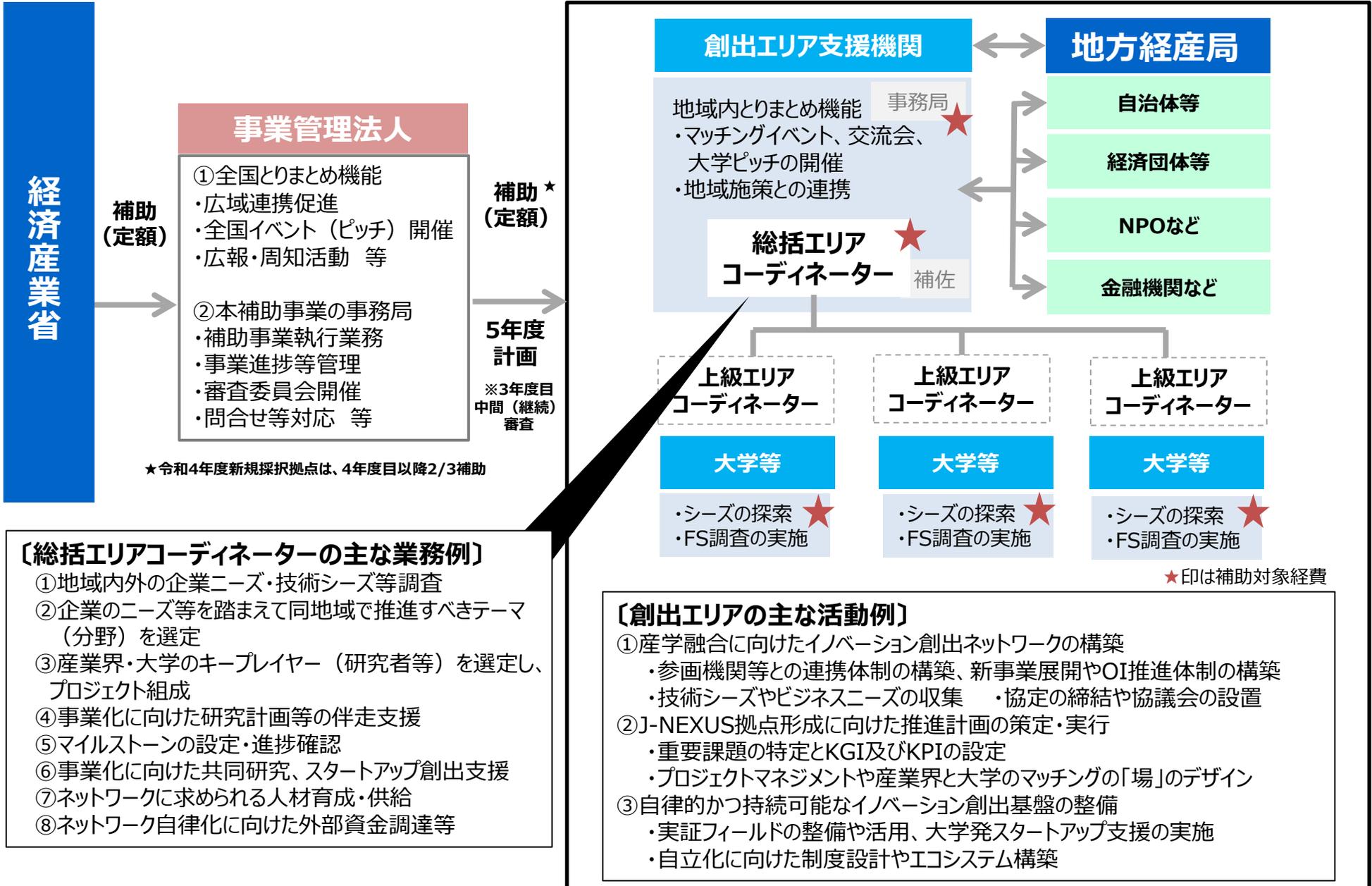
成果目標

- ・令和8年度までに組織対組織の共同研究等の創出件数60件以上を目指します。
- ・令和8年度までに拠点運用資金における民間資金の割合90%以上を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、プロジェクト等の資金調達額112.5億円以上を目指します。

- 地域ブロックにおける複数の大学と企業のネットワーク創設支援し、ブロック単位で一気通貫に産学連携支援を推進する施策の最適化と広域化を支援。
- ネットワークの“場の形成”では、既存の産学連携事業等で支援している、①研究者、学生と企業研究者との産学連携機会の創出支援（“集える場・時間”の創出等）、②大学内のシーズ発掘・ビジネスモデル構築支援（定期的なプレスト、ネットワーキングの開催）に加えて、③産業基盤の高度化を目指し、産学連携として特化すべき分野等を総括エリアコーディネーターがデザイン設計し、④成果創出に対する定期的なモニタリングや評価を重視し、⑤産学融合拠点につながるネットワーキングから形成されたプロジェクトをマネジメント。



令和4年度実施スキーム



採択エリア①：関西イノベーションイニシアティブ

総括エリアコーディネーター：村尾 和俊 氏

創出エリア支援機関：（公財）都市活力研究所

参
画
機
関

大 学
京都大学/大阪大学/神戸大学/京都工芸繊維大学/
和歌山大学/滋賀県立大学/京都府立医科大学/
京都府立大学/大阪府立大学/大阪市立大学/
兵庫県立大学/同志社大学/立命館大学/龍谷大学/
大阪工業大学/関西大学/奈良工業高等専学校

自治体
京都府/京都市/大阪府/大阪市/兵庫県/神戸市/
滋賀県/奈良県/和歌山県

その他
関西経済連合会/関西経済同友会/京都商工会議所/
大阪商工会議所/神戸商工会議所/三井住友銀行/
三菱UFJ銀行/みずほ銀行/京都銀行/池田泉州銀行/
京都大学iCAP/大阪大学VC/SMBCキャピタル/
三菱東京UFJキャピタル/みずほキャピタル/NVCC/
Plug and Play Japan/Monozukuri Ventures/
Rainmaking Innovation Japan ほか

事
業
概
要

- ✓ 参加大学の**産学連携本部の窓口（出島）機能**を都市部に集約、大学間相互連携や産学連携を先導する拠点の形成。
- ✓ 参加大学の**技術シーズデータベース**の構築。
- ✓ 産業界と大学の**マッチングイベントを開催**するとともに、**専門人材が個別のマッチングをフォロー**。
- ✓ CXO人材や専門人材の人材プールデータベースを構築し、大学発ベンチャーに対して**人材マッチング**。
- ✓ バイオマス、ヘルスケア、ロボティクスなどディープテックに関する個別プロジェクトの創出。

採択エリア②：チャレンジフィールド北海道

総括エリアコーディネーター：山田 真治 氏

創出エリア支援機関：（公財）ノーステック財団

参
画
機
関

大 学
北海道大学/室蘭工業大学/小樽商科大学/
帯広畜産大学/はこだて未来大学/札幌市立大学

自治体
北海道/札幌市/室蘭市/帯広市/北見市/岩見沢市

その他
産業技術総合研究所/北海道経済連合会/北海道銀行/
北洋銀行/北海道ベンチャーキャピタル/
さっぽろ産業振興財団/函館地域産業振興財団/
室蘭テクノセンター/とかち財団 ほか

事
業
概
要

- ✓ 参加大学・国研・公設試の**技術シーズ情報、企業のニーズ情報を集約し、マッチング**。具体的な研究プロジェクトの組成・実行、**社会実装までのサポート**。
- ✓ 有望な技術シーズを発掘、**スタートアップ創出支援**。
- ✓ 農業やバイオ、再生可能エネルギー、ロボティクスに関する個別プロジェクトの創出。

R3年度採択実績

採択エリア③：北陸RDX ～DXとESG投資による次世代への飛躍～

総括エリアコーディネーター：井熊 均氏

創出エリア支援機関：（一財）北陸産業活性化センター

大学

富山大学、金沢大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学

自治体

富山県、石川県、福井県

その他

（一財）北陸産業活性化センター、富山県産業技術研究開発センター、（公財）石川県産業創出支援機構、福井県民衛星技術研究組合、（株）日本総合研究所、（株）北陸銀行、北陸経済連合会、（株）ジェイアール東日本企画、（株）日本政策投資銀行、（株）北陸銀行、（株）北國銀行、（株）福井銀行、

参
画
機
関

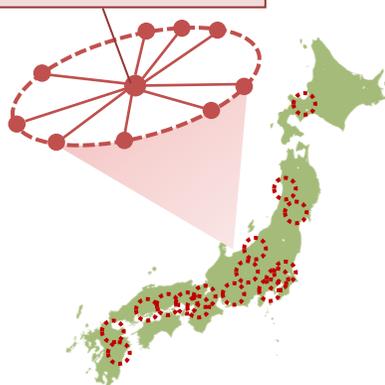
事
業
概
要

- ✓ 域内の**事業資源のリスト化**、事業の種づくり
- ✓ 各推進計画の特性に応じた資金とのマッチングを図るためのプラットフォームを立ち上げ、**ベンチャーから各事業、地域企業の成長を切れ目なく支える「ESGファイナンスチェーン」を整備。**
- ✓ 事業会社と連携した**他地域展開、グローバル展開**
- ✓ 地域内のIT関連企業を活用した**DX支援体制**
- ✓ **DX推進に必要な人材育成と知財戦略に対応できる人材育成**

- 大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを**評価・選抜**することにより、**信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げを促す制度。**

これまでの取組

企業ネットワークのハブ



これまでMETI、MEXT等の施策により、**企業ネットワークのハブ**として事業化を見据えた研究開発を行う**拠点を多数形成**。しかし、地域の拠点の多くは**形成後、政策的にアプローチ・フォロー**できていない。

これら拠点群の企業ネットワークのハブとしての**機能を絶え間なく改善するための枠組み**を作ること、これまでの投資を最大限活用し、**地域イノベーションの起爆剤**に。

拠点の選抜



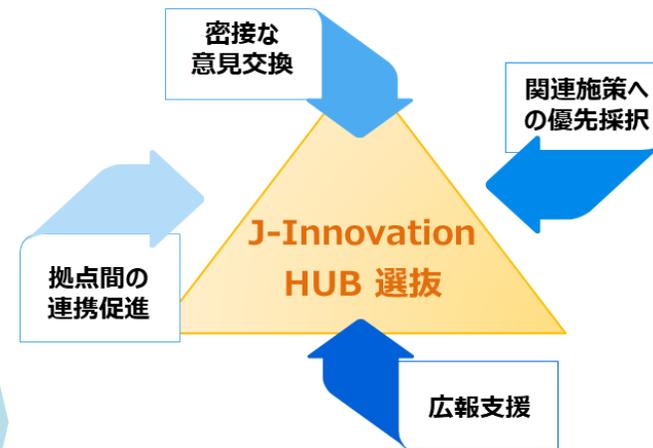
評価・選定

大学等の「拠点」における**産学連携の実績や体制等を、国際・地域に加え、プラホ***の3類型で評価、選抜。

アウトカム

トップ層の引き上げ好事例の展開、信用力の向上と海外展開支援、伴走支援体制の構築、地域イノベーションエコシステムの形成等

伴走支援



運用・実行

経済産業省による伴走支援を展開（密接な意見交換、ロゴマーク使用、関連施策★への優先採択等）

※プラットフォーム型とは、令和3年度「産学連携推進事業費補助金(地域の中核大学の産学融合拠点の整備)」(Jイノベ プラットフォーム型)採択した拠点
★関連事業は、成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業※旧サポイン事業)、産学融合拠点創出支援事業 (J-NEXUS)、特許庁・INPIT施策の連携 (専門家派遣事業等) 等

第1回選抜拠点

公募期間：令和2年2月3日～3月6日

<国際展開型>

大阪大学 大阪大学核物理研究センター

大阪大学 フレキシブル3D実装協働研究所

金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター

京都大学 バイオナノマテリアル共同研究拠点

東北大学 国際集積エレクトロニクス研究開発センター

山形大学 有機エレクトロニクスイノベーションセンター

<地域貢献型>

京都先端科学大学 産学官連携本部

徳島大学 バイオイノベーション研究所

福井大学 産学官連携本部

第2回選抜拠点

公募期間：令和2年10月12日～11月13日

<国際展開型>

神戸大学 先端膜工学研究センター

名古屋大学 未来材料・システム研究所

広島大学 ナノデバイス・バイオ融合科学研究所

<地域貢献型>

会津大学 産学イノベーションセンター・復興支援センター

岩手大学 ものづくり技術研究センター

第3回選抜拠点

公募期間：令和3年8月2日～9月2日

<地域貢献型>

茨城大学	研究・産学官連携機構 (日立地域デザインプロジェクト推進室)
------	-----------------------------------

高知大学	高知大学 I o P 共創センター
------	-------------------

北陸先端科学技術大学院大学	産学官連携本部
---------------	---------

※国際展開型は応募なし

第4回選抜拠点

公募期間：令和4年7月27日～8月31日

<国際展開型>

信州大学	繊維学部ファイバーイノベーション・ インキュベーター
------	-------------------------------

大阪大学	接合科学研究所
------	---------

沖縄科学技術 大学院大学	技術開発イノベーションセンター
-----------------	-----------------

<地域貢献型>

長岡技術科学大学	国際産学連携センター
----------	------------

名古屋工業大学	産学官金連携機構
---------	----------

龍谷大学	Ryukoku Extension Center
------	--------------------------

立命館大学	産学官連携戦略本部
-------	-----------

香川大学	国際希少糖研究教育機構
------	-------------

広島大学	デジタルものづくり教育研究センター
------	-------------------

鹿児島大学	南九州・南西諸島域イノベーション センター
-------	--------------------------

地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備

令和4年度補正予算額 **60 億円**

(公募期間：R5.1.30~R5.2.22)

事業の内容

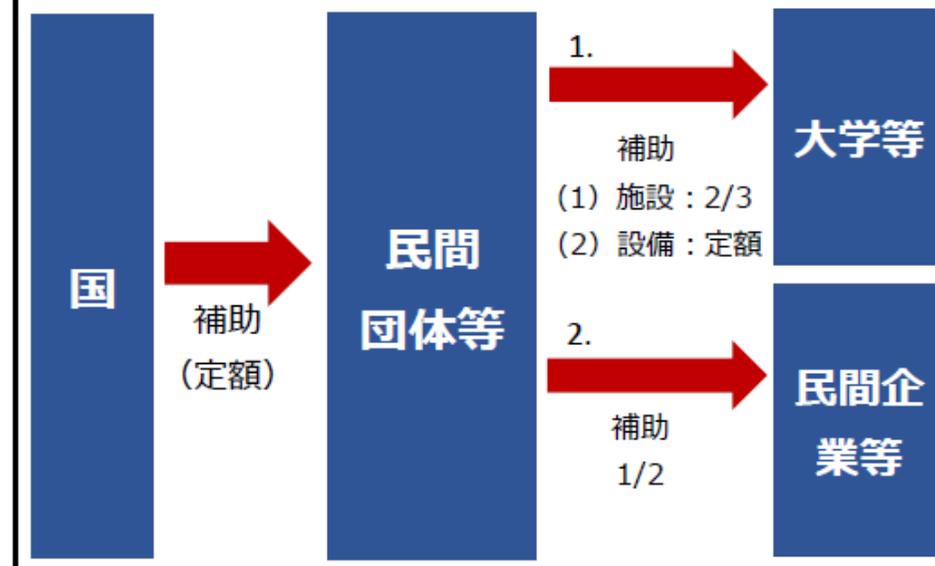
事業目的

地域の中核大学等には強みを持つ最先端の研究分野などが存在しているものの、大学等において十分にそれを活用するだけの体制が不足しており、十分なスタートアップ輩出、産学連携の推進に繋げることが出来ていません。
また、ディープテック分野のスタートアップにとって、ウェットラボを始めとする事業化に向けた研究設備が必要となる中、そうした設備を備えた民間の施設も僅かです。
こうした中で、大学等や民間企業におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備を支援するものです。

事業概要

1. 地域の中核大学等におけるインキュベーション・産学融合拠点の整備
大学等における、①スタートアップ創出のためのインキュベーション施設等、②企業との共同実験施設・設備等、③オープンイノベーション推進施設（例：コワーキングスペース整備、地域中核産業人材育成のための施設・設備整備等）に対して、施設整備に係る費用の2/3補助及び研究開発等に必要な機械装置の購入又は備え付けに必要な経費の定額補助を行います。
2. 民間企業におけるインキュベーション拠点の整備
ディープテック・スタートアップの事業成長に資する、民間企業等が運営するインキュベーション施設に対して、研究開発等に必要な設備の購入・備え付け・初期の運用サポートに必要な費用の1/2補助を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に記載された、スタートアップの5年10倍増に寄与します。
- ・大学・国研等に対する企業の共同研究費などの投資額を3倍増（2014年度比）に寄与します。

地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備

(令和四年度補正予算額：60億円の内数)

- 大学等の技術シーズを活用したスタートアップの創出等を図っていく中で、大学等におけるインキュベーション施設等のニーズは高いが、圧倒的に足りていないのが現状。
- そのため、結果として創出されたスタートアップが入居するインキュベーション施設、大学の技術シーズと協業するニーズを持つ企業が入居する企業との共同実験施設、大学等の技術シーズを探索する外部経営人材の活動拠点となるオープンイノベーション施設等の整備を支援。

【概要】

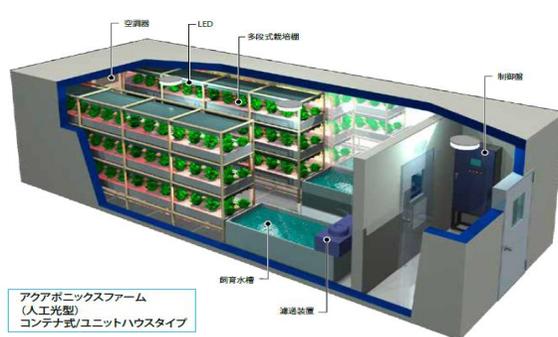
- 以下の類型①～③の施設の建築、改修や設備導入等を最大10億円/拠点で整備。(③は必須。①、②は任意選択。)
- 建物の新築・改修については2/3以内助成。研究設備については定額助成。(ただし、研究設備費については、全体助成額の1/2を上限とする。)

① インキュベーション施設



複数のドライラボ、ウェットラボ、会議ルーム等を配置

② 企業との共同実験施設



特定テーマの共同実験設備を配置し、複数企業が入居するラボ等も配置

③ オープンイノベーション施設



外部経営人材等が利用する面談ルーム、個別の作業スペース等を配置

- 経済産業省は、**地域の中核大学等が強みや特色を有する研究分野**において、企業やベンチャー、自治体等との連携を強化することによって、**イノベーション創出や地域経済活性化を促進**することを目指し、**企業と大学等が連携しオープンイノベーションを推進**するための産学融合機能を担う拠点を、「**Jイノベ プラットフォーム型**」として選抜。



【分類】

① 企業との共同実験施設・設備等 整備事業

大学を、企業の投資を呼び込むための実証フィールドとして整備する際の費用を支援。

大学の強みのあるシーズを束ねることで、企業の共同研究投資が加速するよう、体制の整備を支援。

② インキュベーション施設等 整備事業

スタートアップ創出支援のためのインキュベーション施設等の整備を支援。

③ オープンイノベーション推進施設等 整備事業

大学が、地域の課題に対してアカデミアの知を供出し、ステークホルダー（地域の企業や行政）とともに解決していくための体制整備を支援。

首都圏から優れた専門人材等を誘致するための施設、企業人材や次世代を担う若手研究者等の交流を促進させる施設等の整備を支援。

※分類①～③を目的とする施設（建築、改修）等を最大10億円/拠点で整備。研究設備等を導入する場合は、建物補助上限額以下（最大5億円）を補助。詳細条件等は、公募要領等を参照。

機関名	分類	拠点名
大阪大学	①	アルファ線核医学治療社会実装拠点
熊本大学	①	半導体研究教育センター 半導体研究実験拠点
東海国立大学機構	①②③	Tokai Open Innovation Complex
東北大学	①②③	青葉山ユニバース（仮称）
徳島大学	①	徳島大学バイオイノベーション研究所 ヴォルテックス棟（仮称）
富山大学	①③	富山型資源循環モデル創出を目指した産官 学金連携アルミサイクル共創拠点 先進軽金属材料国際研究機構共同研究棟
広島大学	③	広島大学ナノデバイス・バイオ融合 科学研究所
北陸先端科学技術 大学院大学	①③	超越バイオメディカルDX研究拠点

1. 産学連携の現状・課題（産学官連携ガイドライン）
2. 産学融合拠点創出等の支援
- 3. 若手研究者発掘支援・スタートアップ課題解決支援**
4. 高等教育機関における共同講座創造支援
5. 大学発ベンチャーをはじめとする研究開発型スタートアップ支援

官民による若手研究者発掘支援事業

産業技術環境局大学連携推進室
商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室

令和5年度予算案額 **13 億円** (13 億円)

事業の内容

事業目的

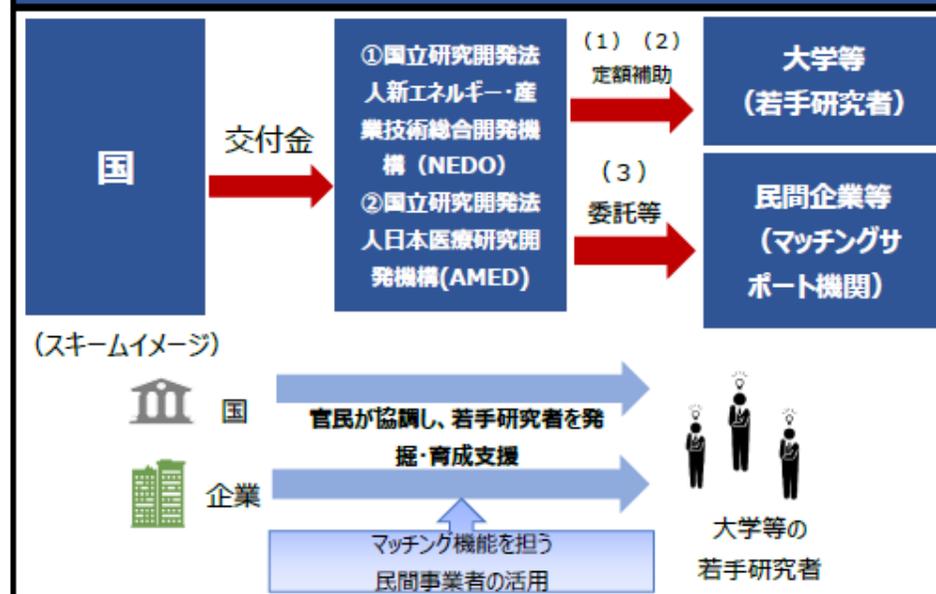
産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化しており、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念されます。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。

事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を実施します。

- (1) 民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援します。
- (2) 民間企業との共同研究等の実施を促進するため、研究費を支援します。
- (3) 研究実施者には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

令和5年度予算案額

9.6 億円 (9.0 億円)

事業の内容

事業目的

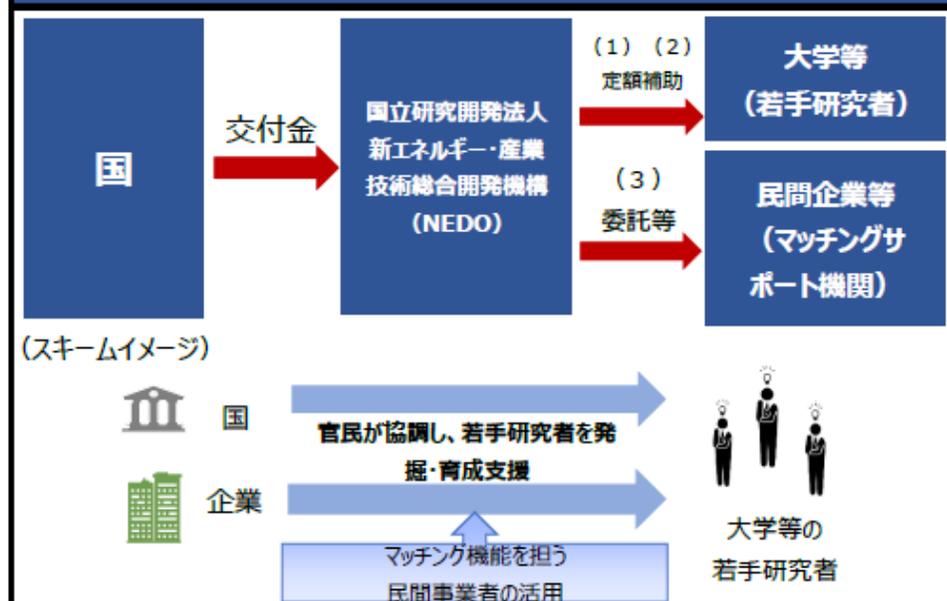
産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化しており、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念されます。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。

事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）において、以下の取組を実施します。

- (1) 民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援します。
- (2) 民間企業との共同研究等の実施を促進するため、研究費を支援します。
- (3) 研究実施者には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

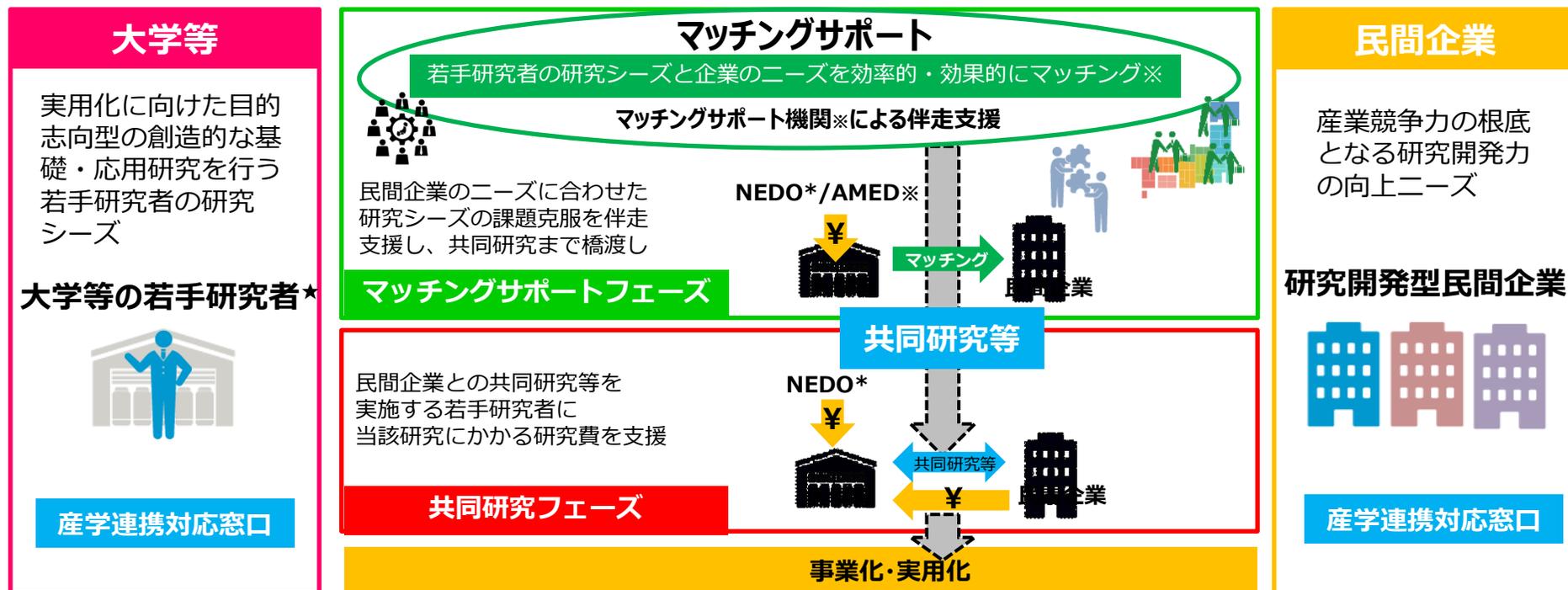
- ・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

官民による若手研究者発掘支援事業

エネルギー・環境分野における官民による若手研究者発掘支援事業も一体的に実施

- 実用化に向けた目的志向型の創造的な研究を行う**大学等に所属する若手研究者を発掘し**、若手研究者と**企業との共同研究等の形成等を支援**することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献し、民間企業からの大学への投資増を目指す。
- また採択に際し、「**産学連携ガイドライン**」の活用や**大学等と企業双方への「産学連携の対応窓口」の設置**を求めていくことなどにより、**大学改革に向けた大学の機能強化**を図る。

事業全体概念図

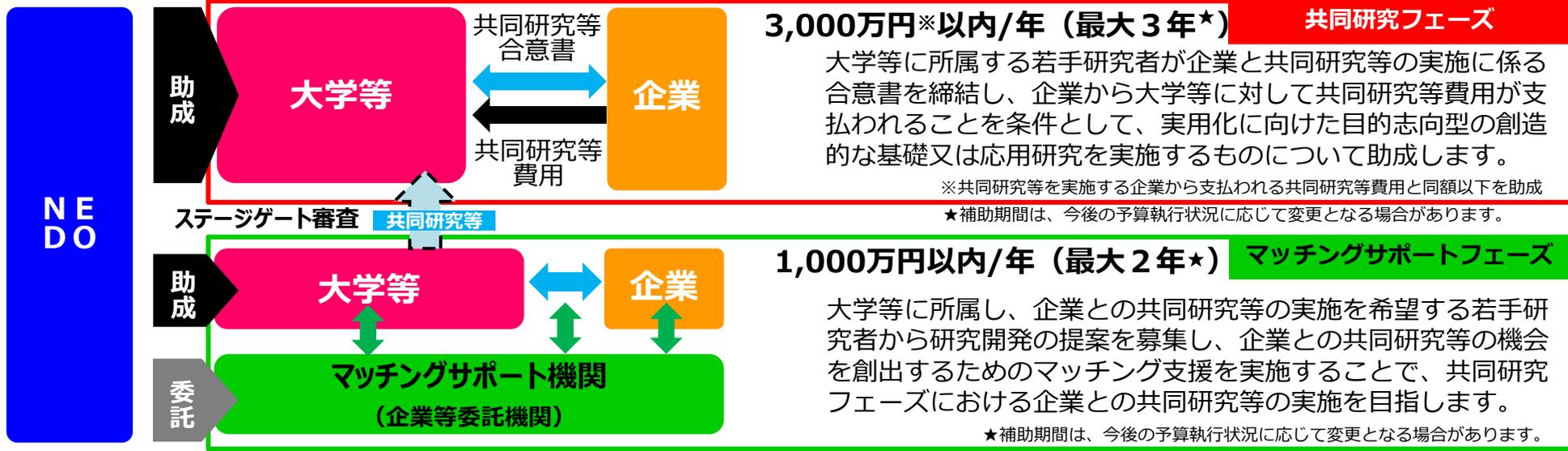


※AMED事業では、「開発サポート」機関が医療機器分野に対してマッチングサポートフェーズ「研究開発サポートフェーズ」を支援

*NEDO事業では、医薬・創薬、医療機器分野以外を支援。エネルギー・環境分野は、「エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業」予算で支援

★若手研究者：事業の責任者となる主任研究者は、大学等に在籍し、2022年4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満（NEDO事業）等

官民による若手研究者発掘支援事業（NEDO）の詳細



■ 若手研究者産学連携プラットフォーム <https://wakasapo.nedo.go.jp>

若手研究者の皆様へ
 マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介します！

企業の皆様へ
 マッチングが期待される研究シーズを検索していただけます！

NEDO 若サポ 検索



【事業全般に関するお問合せ先】
 経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室
 「若サポ」担当 宛
 E-mail : daigaku-renkei@meti.go.jp TEL : 03-3501-0075

【公募・事業詳細に関するお問合せ先】
 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
 新領域・ムーンショット部 「若サポ」担当 宛
 E-mail : wakate-contact@nedo.go.jp TEL : 044-520-5174

令和4年度補正予算額 **10 億円**

事業の内容

事業目的

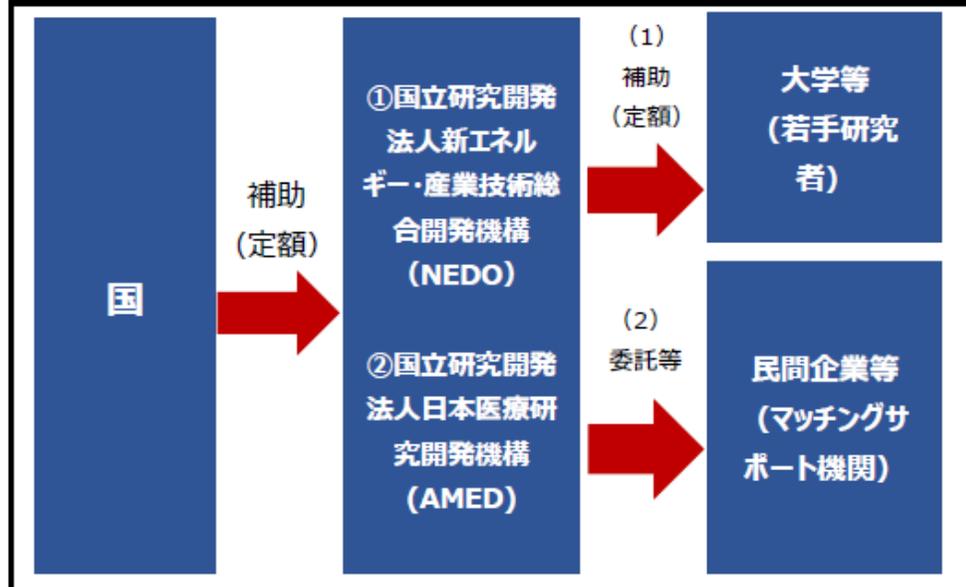
研究開発型スタートアップ等が抱えている事業推進のための課題や、新事業創出に向けた課題を解決するために、スタートアップの抱える課題とそれに取り組む若手研究者とのマッチングを行い、初期的な共同研究等を支援することで、スタートアップの成長を加速させることを目的とします。

事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を実施します。

- (1) 研究開発型スタートアップ等のニーズに対して、自身の研究力を生かして初期的な共同研究の実施を希望する若手研究者に研究費を支援します。
- (2) スタートアップのニーズと若手研究者のマッチングを行うとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- ・助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業

- 研究開発型スタートアップ等と大学等の若手研究者とのマッチングの実現によって、**研究開発型スタートアップ等が抱える研究開発上の課題解決や事業拡大が促進**されることが重要。
- **研究開発型スタートアップ等のニーズ**に対して、自身の研究シーズを生かして**共同研究等の実施を希望する大学等の若手研究者**が実施する、**創造的な基礎又は応用研究を支援**。**1テーマあたり2000万円を上限**として支援を行う。
- その他、現時点で具体的な共同研究の計画のない場合等においても研究開発型スタートアップのニーズと若手研究者をマッチングするため、**若手研究者等を対象**に研究開発型スタートアップ等との**リバースピッチイベントを開催**するなど、課題解決に向けた支援を行う。

事業全体概念図

大学等

実用化に向けた目的指向型の創造的な基礎～応用研究を行う若手研究者の研究シーズ

大学等の若手研究者



共同研究マッチング

研究開発型スタートアップ等との共同研究等を実施する若手研究者に当該研究にかかる研究費を支援

- 助成金交付先：若手研究者（主任研究者、登録研究員）が所属する大学等
- 助成金の額：1テーマあたり2,000万円以内/年
- 助成期間：約1年間

NEDO*



その他支援

研究開発型スタートアップ等が抱える課題・ニーズと研究者のマッチング等に係る支援

- 研究開発型スタートアップ等によるリバースピッチ（若手研究者等を対象に実施）
- 先行事例/成功事例の収集等



スタートアップ等

短期、高収益、鋭利な研究開発力の向上ニーズ

研究開発型
スタートアップ



1. 産学連携の現状・課題（産学官連携ガイドライン）
2. 産学融合拠点創出等の支援
3. 官民による若手研究者発掘支援・スタートアップ課題解決支援
- 4. 高等教育機関における共同講座創造支援**
5. 大学発ベンチャーをはじめとする研究開発型スタートアップ支援

令和4年度補正予算額 **3.6 億円**

事業の内容

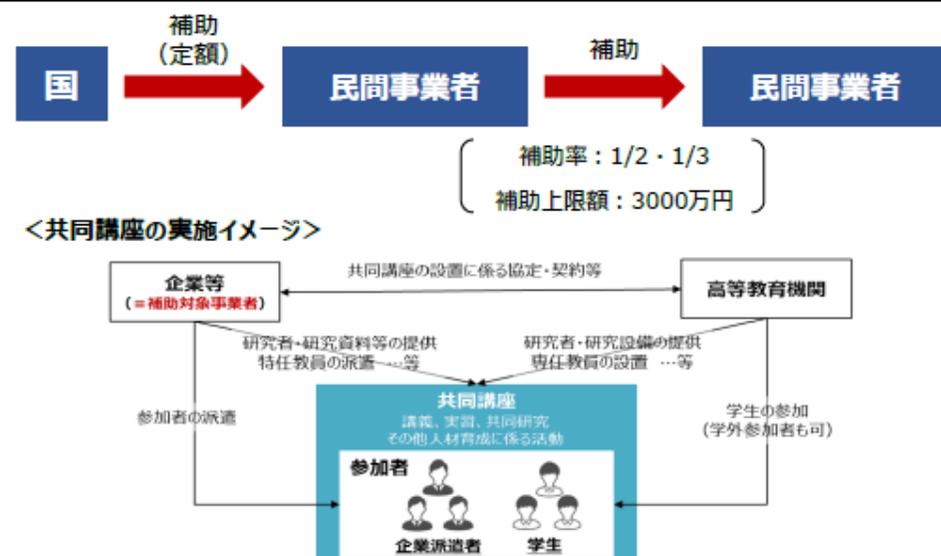
事業目的

「人への投資」の抜本強化のため、企業の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備し、もって、産業界のニーズに即した人材育成の加速化を図ることを目指し、企業等による、高等教育機関における共同講座設置への支援を講じる。

事業概要

企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。
また、リスクリングと処遇の連動を推進するため、共同講座によるリスクリングの成果を処遇に反映する場合には、補助率を1/2へ引き上げる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた研究開発人材を育成する。

高等教育機関における共同講座創造支援事業の概要

- 企業の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備し、産業界のニーズに即した人材育成を加速化するため、企業等が高等教育機関と連携して共同講座を設置する費用を補助します。

補助率1/3又は1/2*

上限3,000万円の助成

※補助率1/2は、共同講座によるリスキングの成果を処遇に反映する場合に適用

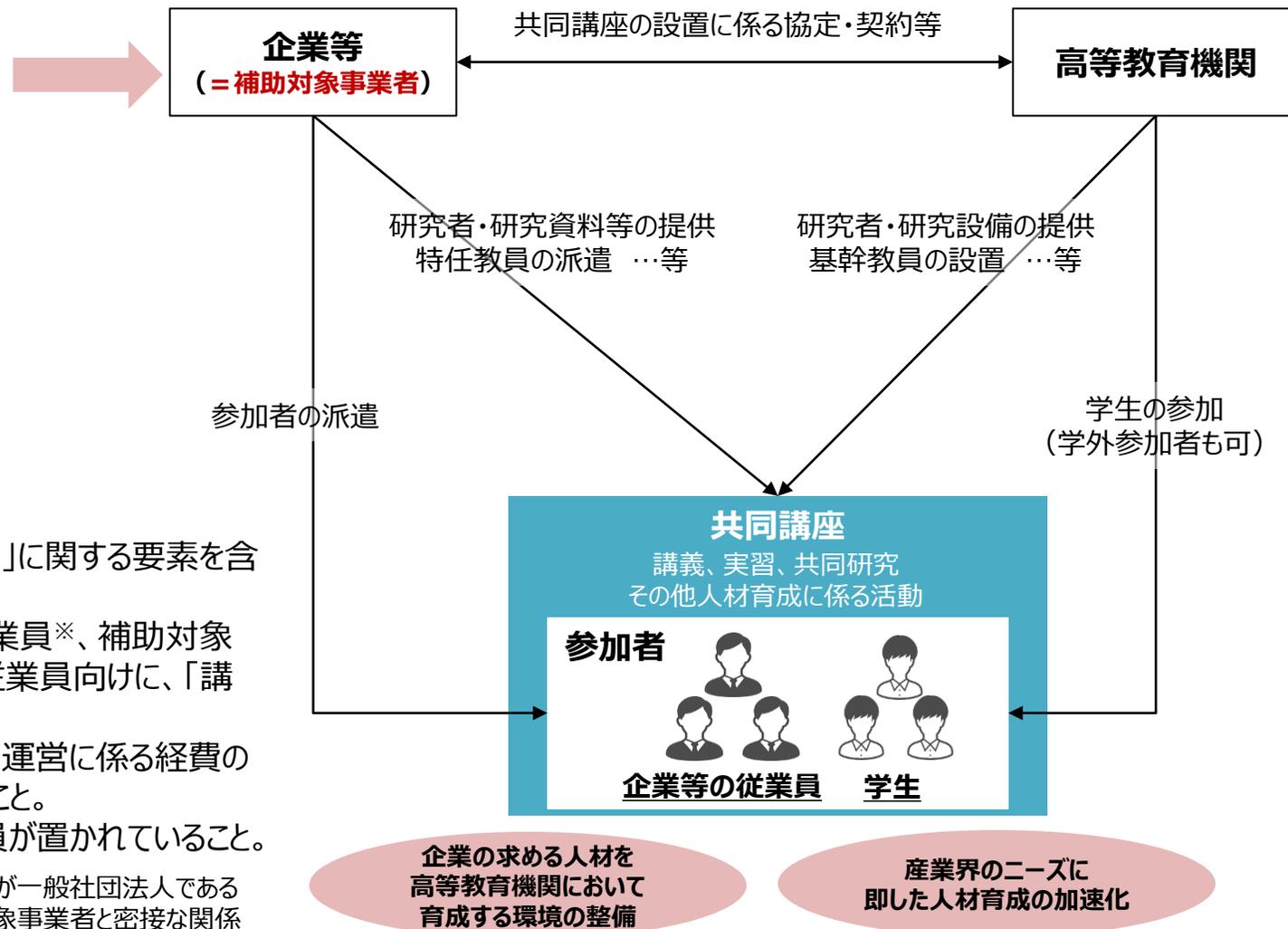
■ 補助対象経費

- ✓ 共同講座運営費
- ✓ 人件費
- ✓ 委託費・外注費
- ✓ 備品・機材導入費
- ✓ その他諸経費

■ 共同講座とは

- ① 設置の目的として、「人材育成」に関する要素を含むものであること。
- ② 学生や補助対象事業者の従業員※、補助対象事業者と同業種の企業等の従業員向けに、「講義」を実施するものであること。
- ③ 企業等が当該講座等の設置・運営に係る経費の一部又は全部を拠出していること。
- ④ 当該講座を担当する基幹教員が置かれていること。

※子会社の従業員や、補助対象事業者が一般社団法人である場合は、その会員の従業員等、補助対象事業者と密接な関係にある企業等の従業員も含まれるものとする。



1. 産学連携の現状・課題（産学官連携ガイドライン）
2. 産学融合拠点創出等の支援
3. 官民による若手研究者発掘支援・スタートアップ課題解決支援
4. 高等教育機関における共同講座創造支援
5. **大学発ベンチャーをはじめとする研究開発型スタートアップ支援**

政府全体でのスタートアップ政策強化の動き

「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）」（2022年6月7日閣議決定）【抜粋】

（3）スタートアップ（新規創業）への投資

スタートアップは、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、環境問題や子育て問題などの社会課題の解決にも貢献する、**新しい資本主義の担い手**である。こうしたスタートアップが新たに生まれ、飛躍を遂げることができる環境を整備することにより、戦後の日本の創業期に次ぐ「**第二創業期**」の実現を目指す。このため、実行のための司令塔機能を明確化し、**5年10倍増を視野にスタートアップ育成5か年計画を本年末に策定**し、スタートアップ政策を大胆に展開する。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年6月7日閣議決定）【抜粋】

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資「新しい資本主義」の実現により、経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期的観点から機動的に行う。この際、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、**スタートアップへの投資**、GX及びDXへの投資の4本柱に、投資を重点化する。

「統合イノベーション戦略 2022」（2022年6月3日閣議決定）【抜粋】

戦後の創業期に次ぐ「第二創業期」を実現するための**スタートアップの徹底支援**や、デジタルを活用した地方の活性化を図るデジタル田園都市国家構想の推進、先端的な重要技術の育成・支援等の要となる経済安全保障の確保についても、新しい資本主義の重要な柱として位置付けている。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021年11月19日閣議決定）【抜粋】

第3章 取り組む施策

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

③我が国企業のダイナミズムの復活、**イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援**

第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説（2022年1月17日）【抜粋】

本年を**スタートアップ創出元年**とし、**五か年計画を設定**して、大規模なスタートアップの創出に取り組む、戦後の創業期に次ぐ、日本の「第二創業期」を実現します。

スタートアップ育成5か年計画について

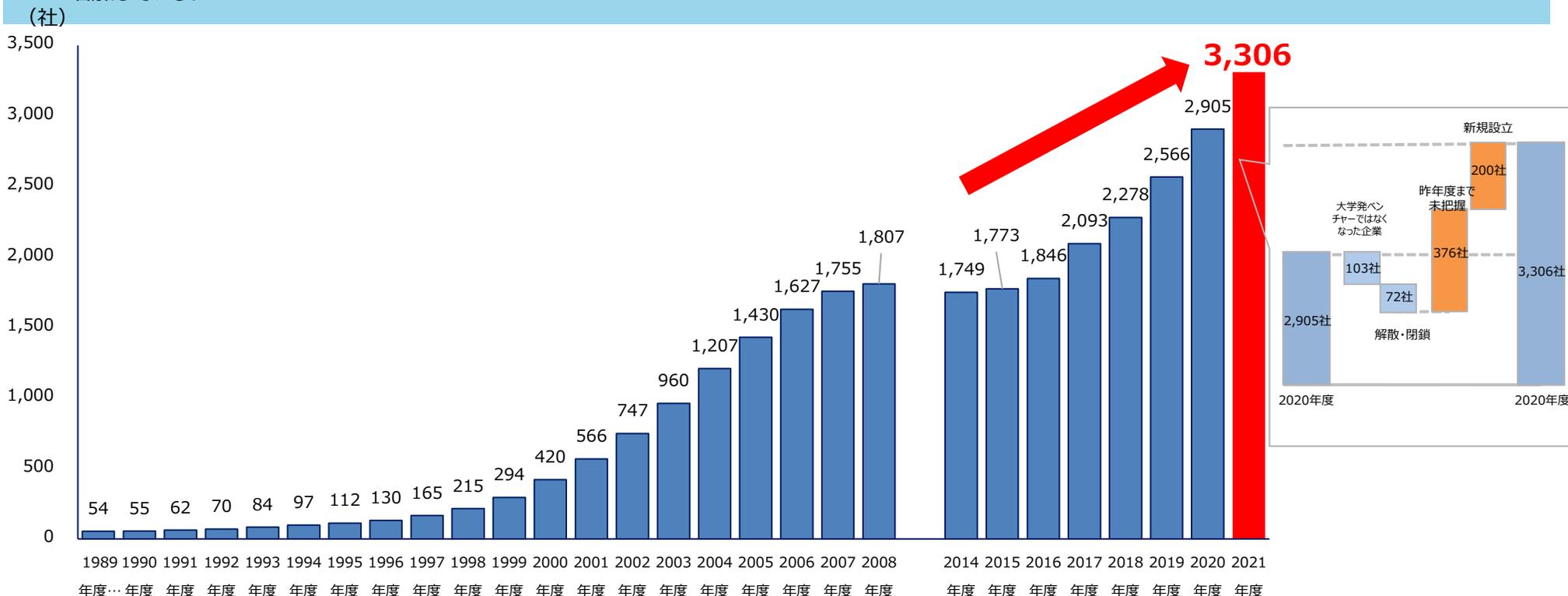
- スタートアップへの投資額を、5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）とすることを目標に掲げ、多年度にわたる政策資源の総動員のため、官民による我が国のスタートアップ育成策の全体像をまとめたもの（令和4年11月28日決定）。

<p>第一の柱 スタートアップ創出に向けた 人材・ネットワークの構築</p>	<ul style="list-style-type: none">● 海外における起業家育成の拠点の創設(「出島」事業)● グローバルスタートアップキャンパス構想 等
<p>第二の柱 スタートアップのための 資金供給の強化と 出口戦略の多様化</p>	<ul style="list-style-type: none">● エンジェル税制の強化● 産業革新投資機構・中小企業基盤整備機構の出資機能の強化● 新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本医療研究開発機構による研究開発型スタートアップへの支援策の強化● スtockオプションの環境整備● SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本見直しと公共調達促進● 経営者の個人保証を不要にする制度の見直し● インパクトスタートアップへの支援 等
<p>第三の柱 オープンイノベーションの 推進</p>	<ul style="list-style-type: none">● 研究開発税制・オープンイノベーション税制・スピノフ税制の強化● 事業再構築のための私的整理法制の整備● スタートアップへの円滑な労働移動 等

大学発ベンチャー企業数の年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2020年度調査から**401社増加し、3,306社**※
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数最多

※2021年10月時点。今年度把握した3,265社のうち、直近1年間における新規設立された大学ベンチャー企業は200社。解散・閉鎖は72社と昨年度より増加している。



※解散等は、昨年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、実態等調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が今年度（2020年11月～2021年10月）である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業、または、実態等調査の際の自己申告をもって「大学発ベンチャーではなくなった企業」と扱った。

関連大学別ベンチャー企業数

- 昨年度に引き続き、上位4大学に変動はなく、東京大学が最多で京都大学、大阪大学、筑波大学と続く。
- 直近2年間は、東京理科大学、岐阜大学、立命館大学、近畿大学、慶應義塾大学で増加率が高い。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2019年度		2020年度		2021年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	268	1	323	1	329	1
京都大学	191	2	222	2	242	2
大阪大学	141	3	168	3	180	3
筑波大学	114	6	146	4	178	4
慶應義塾大学	85	8	90	10	175	5
東北大学	121	4	145	5	157	6
東京理科大学	30	20	111	7	126	7
九州大学	117	5	124	6	120	8
名古屋大学	94	7	109	8	116	9
東京工業大学	75	10	98	9	108	10
早稲田大学	85	8	90	10	100	11
デジタルハリウッド大学	70	11	88	12	99	12
立命館大学	24	26	60	13	87	13
広島大学	49	12	52	15	61	14
北海道大学	48	13	54	14	57	15
岐阜大学	14	45	20	30	57	15
九州工業大学	44	14	44	16	43	17
神戸大学	35	16	38	19	42	18
龍谷大学	44	14	44	16	42	18
会津大学	35	16	39	18	39	20

2019年度からの増加率ランキング（今年度10社以上の大学）

順位	大学名	対2019年比	推移
1	東京理科大学	420%	30→126
2	岐阜大学	407%	14→57
3	立命館大学	363%	24→87
4	近畿大学	258%	12→31
5	慶應義塾大学	206%	85→175
6	名古屋工業大学	190%	20→38
7	同志社大学	183%	6→11
8	愛媛大学	157%	7→11
9	筑波大学	156%	114→178
10	徳島大学	150%	20→30
11	千葉大学	145%	22→32
12	東京工業大学	144%	75→108
13	デジタルハリウッド大学	141%	70→99
14	関西学院大学	140%	10→14
15	東京都立大学	138%	8→11
15	山形大学	138%	8→11

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査のベンチャー類型に基づく大学発ベンチャーの設立数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はP9で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点（2021年11月）と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

産業技術環境局技術振興・大学連携推進課
産業技術環境局大学連携推進室

令和5年度予算案額 **20 億円** (26 億円)

事業の内容

事業目的

日本の大学等における優れた技術シーズを発掘し起業に結びつけるとともに、経営人材を確保すること、成長段階に必要な実用化開発等にかかる費用を支援すること等により、イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出・成長を加速化させるため、①技術シーズを持つ卓越した人材発掘や起業家の育成、②経営人材をVC等が外部から確保し経営人材獲得ルートの多様化を目指します。さらに、③スタートアップに対してVC、研究機関、事業会社等の関与の下で行う実用化開発等を支援します。

事業概要

①ディープテック分野での人材発掘・起業家育成

産業界のトップランナー等が技術シーズを持つ人材を発掘・指導するとともに、起業家等のビジネスプラン作成や試作開発等を支援します。

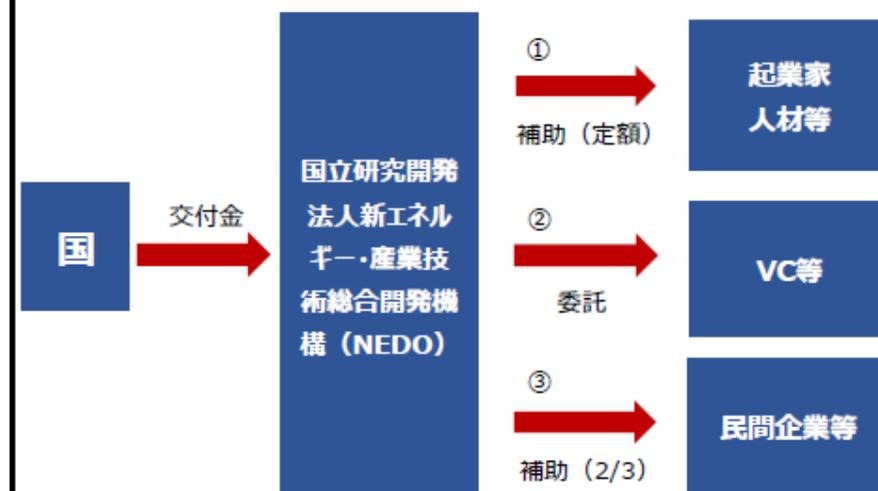
②大学発スタートアップにおける経営人材確保支援

VC等が大学発スタートアップ等の経営を担える人材を探索する取組や、技術シーズを探索し経営者として参画する取組等を実施します。

③研究開発型スタートアップ支援事業

研究開発型スタートアップの成長段階ごとにVC、事業会社等の関与の下で行う実用化開発等を支援するとともに (A)、政府の課題から設定した研究開発テーマについて事業化・成長可能性の高い技術シーズをステージゲートにより選抜しながら支援します (B)。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



成果目標

- ①修了生の5割以上が、事業終了後1年以内 (起業支援) 又は5年以内 (人材発掘) に起業や事業化資金を確保することを目指します。
- ②大学発スタートアップの創出数を令和9年度までに4000社とすることを目指します。
- ③A: 事業年度毎の支援終了1年後までに次ステージの資金調達率を5割にすること、支援終了後5年後に支援開始前と比較して認定VC等の研究開発型スタートアップに対する投資額を2倍にすることを目指します。
B: 本事業のフェーズ1で研究開発を実施し、他省庁事業も含めフェーズ2に移行した事業者の、事業終了後5年での実用化率を30%以上にすることを目指します。

- 大学等における優れた技術シーズを、大学発スタートアップの創出・成長につなげるためには、起業や経営を研究者任せだけではなく、**ビジネス経験等を有する経営人材を確保し活用することが重要。**
- そこで、**VC等が経営人材を発掘・育成し、大学等の技術シーズや大学発スタートアップとのマッチングを行うための取組を支援。**

事業目的

自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施することで、経営人材獲得ルートの多様化を目指す。

事業内容

○支援対象費用

- 経営人材となりうる人材の発掘・育成のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップ探索のための費用
- 大学等の技術シーズや、大学発スタートアップと、経営人材のマッチング機会創出のための費用
- 大学発スタートアップへ経営人材としての参画するための費用

○支援対象事業者

- 経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

